

# 令和4年度事業報告(概要)

本会では、「人、世代、地域をつないで、共に生きる社会を築く」を基本理念に掲げ、県民福祉の総合的向上を目指して、令和4年度は5つの運営方針に沿って8つの重点事業を中心として、地域共生社会の実現に向けて役職員一丸となって、各種事業に積極的に取り組んだ。

## 基本理念

人、世代、地域をつないで、共に生きる社会を築く

生活の困りごとを抱えた方の声に耳を傾け、気持ちに寄り添い、我が事として考えます。  
日頃から、積極的に情報を収集し、地域の課題解決に取り組みます。  
誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくりに向け、関係機関・団体と連携・協働します。



## 5つの運営方針

### II 尊厳の尊重と個別支援

私たち福岡県社会福祉協議会は、社会福祉援助の根本である個人の尊厳を尊重し、生活の困りごとを抱えた地域住民の声に耳を傾け、気持ちに寄り添いながら、その方が地域の一員として安心して暮らせるよう支援するとともに、社協の持つ重層的なネットワークで生活課題を捉え、個別の支援につなげます。

### IV 福祉・介護人材の確保・育成・定着及び社会福祉法人の経営支援

私たち福岡県社会福祉協議会は、誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくりに欠かすことのできない福祉・介護分野の人材確保並びに従事者の資質向上に力を尽くすとともに、社会福祉法人・施設等の経営支援や地域における公益的な取組を推進します。

### I 誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくり

私たち福岡県社会福祉協議会は、地域の福祉課題を地域全体で解決する活動を推進し、新たな活動や事業の開発、提言活動を行うとともに、住民主体の原則にのっとり、住民参加と関係機関・団体との連携・協働による誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくりに取り組みます。

### III 災害に強い地域づくりと災害時福祉支援活動

私たち福岡県社会福祉協議会は、災害時の支援を行う使命と役割を理解し、地域の防災力強化のため、日頃から関係機関・団体と連携して災害時福祉支援活動の基盤強化を図ります。

また、災害時には、地域資源を最大限に活用し、被災地住民が一日も早く日常を取り戻せるよう、関係機関・団体とともに総力を挙げて取り組みます。

### V 未来につなぐ適正な法人運営

私たち福岡県社会福祉協議会は、これら4つの重点事項を実現するためには、本会の適正な法人運営が欠かせないという視点から、理事会・評議員会の組織運営とともに、事業管理、人材の育成、労働環境の整備、持続可能な組織運営のための財政基盤の強化に努めます。

# I 誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくり

## 1 地域共生社会を実現するための地域福祉の推進

### (1) 市町村社会福祉協議会との連携・支援

市町村社協の役職員を対象とした階層別研修会の開催に加え、新たに事務局長を対象とした事務局長会議を実施するとともに、市町村社協委員会・専門委員会において作成した「社会福祉協議会と包括的な支援体制～これからの福岡県内社協に必要な視点・求められる役割～」を活用し、包括的支援体制の理解・整備に向けた取組の推進に努めた。

また、重層的支援体制整備事業及び同事業移行準備事業に取り組む市町村社協を個別に訪問し、事業の進捗状況や課題を聞き取り、市町村社協会長・常務理事・事務局長研修会等で情報提供を行った。

併せて、市町村社協の会計担当者等を対象に令和5年10月に開始される「インボイス制度の概要（消費税の仕入税額控除の方式）」についての会計セミナーを開催するとともに、会計処理に関する問い合わせ等に対し、個別支援を行った。

小地域福祉活動に関する市町村社協モデル指定事業では、「社会的孤立を防ぐ 身近な地域での支え合いの仕組みづくり」をテーマとして4市町村社協を指定し、それぞれの取組を支援した。

さらに、各市町村社協が行う役職員研修や住民向けの福祉講座等に職員（講師）を派遣し、地域福祉活動の推進に努めた。

### (2) ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

市町村社協をはじめとする関係機関・団体が集う、「ふくおか“きずな”フェスティバル」の開催やボランティア団体への活動助成を行うなど、ボランティア活動の振興を図った。

また、福祉教育については、学校・地域・社協・社会福祉施設の協同による取組を推進するため、市町村社協担当者会議及び福祉教育セミナーを開催した。

さらに、「福祉教育読本『ともに生きる』」、「福祉教育教材『ともに生きる』」の配布を行うとともに、教育現場での同教材の活用を促進するため、教育委員会や学校関係者に対する周知・活用依頼を行い、福祉教育の推進に努めた。

### (3) 民生委員・児童委員活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修等を開催し、活動を支援するとともに、民生委員互助共励事業の迅速・適切な運用に努めた。

また、一斉改選に向けて民生委員制度や民生委員・児童委員活動を広く周知するための広報啓発活動にも取り組んだ。

### (4) 地域における公益的な取組の推進

各地区での社会福祉法人・施設、市町村社協等の専門性を活かした地区連絡会の立ち上げ等を支援するとともに、連絡会が立ち上がった地区を中心に、ふくおかライフレスキュー事業において、生計困難者等に対する相談・支援を展開した。

また、相談支援の中心的な担い手となる「サポーター」の養成やフォローアップに係る研修を実施し、支援者のスキルアップに努めたほか、参加法人・事業所に対し、「ふくおかライフレスキューNEWS」を配信し、情報や支援事例の共有を行う等、生計困難者等に対する社会福祉法人

の支援力の向上に努めた。

さらに、(株)セブン-イレブン・ジャパンによる「店舗閉店・改装時の在庫商品や残商品を社会貢献活動の一環として寄贈する取組」のほか、本事業や各市町村社協の活動、地域の様々な団体等と連携した生活困窮世帯に対する支援に活用した。

## 2 権利擁護の総合的推進

### (1) 権利擁護支援体制の充実

認知症高齢者や知的障がい、精神障がい等で判断能力が十分でない方々が、福祉サービスの利用に関わる支援やその他の必要なサービスを利用することで、地域で安心した生活が続けられるよう、日常生活自立支援事業の適正な運営と利用拡大を図るため、市町村社協との連絡・調整を密にし、必要に応じて個別支援を行うとともに、直接利用者支援にあたる生活支援員や専門員を対象とした研修会の開催や専門員だよりの発行などを通して、事業の理解を深め、資質向上に努めた。

成年後見制度の利用促進については、市町村社協による法人後見の取組を支援するための研修や連絡会を開催したほか、福岡家庭裁判所や専門職団体等と連携し、市民後見人の養成や中核機関の設置に向けた支援、社会福祉法人を対象に地域での支援体制が図られるよう研修会を開催する等、県内の総合的な権利擁護体制の充実に努めた。

### (2) 福祉サービス苦情解決事業の充実

福祉サービス利用者からの苦情を解決することにより適切なサービス利用につながるよう、社会福祉法の規定に基づき本会に設置する運営適正化委員会・苦情解決小委員会を開催(年12回)し、福祉サービスに関する苦情の解決(年392件)に努めた。

また、関係機関・団体、各事業所にポスター及びチラシを配布し、本事業利用に関する広報・啓発に努めた。

さらに、各事業所が苦情解決の取組を適正に行うことでサービスの向上が図られるよう、事業所への訪問や事業所の苦情解決責任者及び苦情受付担当者等を対象とした研修を実施した。

### (3) 福祉サービス評価事業の推進

福岡県から福祉サービス第三者評価推進機構の委託を受け、福祉施設・事業所を対象に第三者による客観的な評価を行い適正な運営を支援するとともに、利用者の適切なサービス選択に資するため、32事業所について評価結果の公表を行った。併せて、評価調査者養成研修及び継続研修を実施し、評価調査者の養成及び資質向上に努めた。

また、県内の認知症対応型共同生活介護58事業所について評価・結果の公表を行った。

## II 尊厳の尊重と個別支援

### 1 生活困窮者支援の取組強化

#### (1) コロナ禍における生活困窮者支援の取組強化

新型コロナ特例貸付で浮き彫りとなった社会的孤立や生活困窮等の課題解決・改善に向けた連絡会や研修会等を開催するとともに、特例貸付債権管理事務における市町村社協の事業計画の内容を踏まえ、生活困窮者支援に取り組む社協の情報収集に努め、市町村社協へ情報提供を行った。

#### (2) 生活福祉資金貸付制度の適正な運営

##### ア 資金貸付の適正化

貸付申請内容の調査を徹底することで、生活福祉資金貸付制度の適正な運営を図るとともに迅速な資金貸付に努めた。

特に生活にひっ迫し、支援の緊急性が高いと判断される世帯や、「年金担保貸付事業」終了に伴う相談者については、生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業及び家計改善支援事業と密接な連携を図り、両制度がより効果的、効率的に機能するよう努めた。

##### イ 債権管理の強化

コロナ禍で見合わせていた自宅訪問による償還指導を令和4年度から再開し、16市区町(延べ19日間)、365件の自宅訪問を行った。

また、特例貸付(緊急小口資金・総合支援資金)の債権管理における償還業務の一部を外部委託した「特例貸付償還コールセンター」を設置し、国の方針に基づく該当世帯からの償還免除や償還猶予申請を受け付け、令和5年1月から償還開始となった借受世帯に対しては、口座振替等による償還を案内した。

特に、特例貸付の借受人が生活福祉資金の滞納世帯である場合は、コロナ禍の影響が出る前の生活状況、現状と今後の見通し等を聞き取り、滞納理由書(誓約書)の提出を求め、今後の少額返済や、コロナ禍収束後の適切な償還を促した。

##### ウ 緊急小口資金等特例貸付の実施

令和2年3月23日から開始された緊急小口資金等特例貸付は、新型コロナウイルス感染症の発生による休業や失業等により、一時的又は継続的に収入が減少した世帯を対象として、令和4年9月30日まで、約2年半実施した。膨大な借入申込に対して事務局全体で取組を行うとともに、派遣職員等の増員と県内全市町村社協との連携により、迅速な貸付審査に引き続き努めた。

貸付決定件数 203,168件(貸付決定金額8,355,555万円)の資金貸付を行い、新型コロナウイルス感染症蔓延直後において国による他の支援策が示されない中で、県民の命と生活を守るべく迅速な貸付審査に努めた。

なお、総合支援資金の延長貸付と再貸付に関しては、県下の自立相談支援機関と連携を図り、借入申込者の生活状況把握に努め、他の制度についても紹介する等の適切な支援に努めた。

### Ⅲ 災害に強い地域づくりと災害時福祉支援活動

#### 1 災害時に備えた被災者支援活動の推進

##### (1) 災害ボランティアセンター設置・運営支援体制等の強化

これまでの経験や全国の先進事例を踏まえ、災害時に他からの応援が望めないような場合であっても市町村社協が地元関係者と協力し、協働型災害ボランティアセンターを円滑に設置・運営できるよう、平時における研修や訓練、地域住民への啓発活動等への支援を行うとともに、災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する自治体との協定締結の促進に努めた。

また、大規模災害を想定した被災地支援の取組を強化するため、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルの改訂や、災害ボランティアセンター活動支援のためのICT導入について福岡県と協議・検討を行った。

##### (2) 福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）の体制充実

災害時要配慮者が、避難所等において長期間避難生活を余儀なくされることにより、生活機能の低下や要介護度の重度化などの二次被害が発生している。その防止のため、福祉の様々な専門職で構成され、被災時に福祉的支援を行う福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）のチーム員登録や養成を行うとともに、先遣チームの養成等、派遣体制の充実に努めた。

### Ⅳ 福祉・介護人材の確保・育成・定着及び社会福祉法人の経営支援

#### 1 福祉・介護人材の確保・定着・養成に向けた取組の推進

##### (1) 福祉・介護人材確保、定着のための事業の充実

慢性的な人材不足の解消に向け、ハローワークへの出張相談や「福祉・介護の職場体験事業」を実施し、離職介護福祉士等届出制度の適正かつ有効な運用に資するとともに、離職した介護人材への再就職準備金貸付事業や介護福祉士修学資金等貸付事業の積極的な実施に取り組んだ。

保育分野では、地域の保育人材の確保や離職防止を目的として、保育士就職支援資金貸付事業の一層の充実と適正な運営に努めた。

また、対面式の福祉のしごと就職フェアを1回、WEBを活用した「福祉のしごと就職フェア」を6回開催し、求人側と就職希望者の面接の機会提供に努めた。

さらに、福利厚生センターへの加入促進、加入事業所への会員交流事業の実施により、職員の労働環境・処遇改善の一端に寄与する等福利厚生の充実に努めた。

##### (2) 介護人材養成・就職支援の充実

介護人材の確保を目的とした就職支援専門員による求職者に対する就職支援や求人事業所への採用活動アドバイス、介護未経験者向けの入門的研修開催時は、常時就職支援専門員を配置し、就職希望者と求人施設・事業所のマッチングを行う等職業紹介との一体的な実施に努めた。

##### (3) 社会福祉従事者に対する体系的な養成研修等の充実

福祉サービスの質の向上に資するとともに社会福祉従事者の育成・定着を促進するため、県委

託研修（9研修27日程）、県指定研修（7研修31日程）、本会自主研修（27研修46日程）を実施し、社会福祉従事者を対象とした体系的な各種人材養成研修の充実に努めた。

また、事業種別・職種を横断した各種研修や介護職員のための福祉用具研修や住宅改修研修等を実施し、各施設・事業所における人材育成の支援に努めた。

## 2 社会福祉法人・施設の経営支援に関する取組

### （1）社会福祉法人・施設に対する研修等の充実

社会福祉法人には、制度対応できない様々な課題への対応や人材確保などにおいてさらなる法人連携が求められていることから、社会福祉法人間で新たな取組や連携を推進することを目的にセミナーを開催し、法人連携による地域福祉活動の推進について福祉関係者の理解を深める機会とした。

### （2）社会福祉法人・施設の連携促進

生活困窮者の支援等、既存の制度や事業では対応できない課題に対応するため、規模の大小にかかわらず地域の社会福祉法人や様々な福祉サービス提供機関等が連携・協力し、各地域でふくおかライフレスキュー事業をはじめとした様々な支援ネットワークを構築し、それぞれの専門性を活かした相談・支援事業の取組を支援した。

## V 未来につなぐ適正な法人運営

### 1 組織・財政基盤の強化

#### （1）活動基盤の強化と発展

現在の社会情勢や福祉を取り巻く環境を踏まえ、適正な法人運営に資するため、本会基本方針と連動した部署及び個人目標管理の仕組みづくり、会員制度の見直し、業務の迅速化・効率化のためのICTの活用、体系的な職員研修の実施、広報誌等への広告掲載による自主財源及び公的財源の確保等に努めた。

### 2 広報活動の充実・強化

社会福祉を取り巻く現状を正確に捉え、これからの方向性や問題点と関連付けながら本会の重点事業・取組等を紹介することで、社会福祉関係者をはじめ地域住民の共感を得て、県内地域福祉の推進につなげることを目的に広報誌「ふくおかのふくし」（20,000部、年4回）を発行した。

さらに、対象を絞り、テーマをより明確化した広報手段として、「社協通信」（年12回）、「災害救援情報」（年5回）、「専門員だより」（年4回）、「DWA Tタイムズ」（年11回）、「障がい者福祉情報」（4,500部、年3回）を、行政・関係機関・団体等に発行した。

併せて、ホームページ「ふくふくネット」の内容充実を図りながら、県内外の福祉関連情報の積極的提供と本会事業の広報充実に努めた。

# 事業の内容

## I 総務企画部

1 総務課

2 財政課



# 1 総務課

## 1 法人の運営

### (1) 評議員会の開催（2回）

第174回 令和4年 6月27日 春日市  
(定時評議員会)

第175回 令和5年 3月28日 春日市

### (2) 理事会の開催（4回）

第282回 令和4年 6月10日 春日市

第283回 令和4年10月17日 決議の省略

第284回 令和5年 3月 7日 春日市

第285回 令和5年 3月 9日 決議の省略

### (3) 監事会の開催（1回）

令和4年 5月26日 春日市

### (4) 評議員選任・解任委員会の開催（2回）

令和4年 6月10日 決議の省略

令和5年 3月 7日 決議の省略

## 2 常設委員会の運営

### (1) 社会福祉基金運営委員会の開催（1回）

令和5年 3月 6日 春日市

### (2) 社会福祉総合基金運営委員会の開催（1回）

令和5年 3月 6日 春日市

### (3) 地域福祉基金運営委員会の開催（1回）

令和5年 3月 6日 春日市

## 3 福岡県社会福祉基金事業

本基金は、昭和49年に福岡県から無利子で貸付を受け設置されたものであり、民間社会福祉施設の環境整備、社会福祉事業従事者の福利厚生や研修の充実を目的として活用されており、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

※詳細については、「令和4年福岡県社会福祉大会」（P53）に掲載

○福岡県社協会長表彰及び表彰記念品贈呈事業

## 4 福岡県社会福祉総合基金事業

本基金は、県内の個人及び団体からの寄付をもとにして、昭和63年度に設置されたものであり、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

○交通遺児等への在宅援護活動

2 団体（福岡県交通遺児を支える会、熊本県交通遺児を励ます会）

## 5 寄付金等による事業

次の篤志家の方々から、多額の寄付金・寄贈品等をいただいた。

福岡県民共済生活協同組合、福岡県火災共済協同組合、ゴールドマン・サックス証券株式会社、福岡トヨペット株式会社、一般社団法人生命保険協会福岡協会・北九州協会、一般財団法人福岡県職員互助会、西部ガスホールディングス株式会社、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社、九州納豆組合、公益社団法人福岡県医薬品配置協会、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、東洋羽毛九州販売株式会社、西日本シティ T T 証券株式会社、株式会社瀬利宗助商店、富国生命保険相互会社、株式会社タカラレーベン西日本、NPO 法人ホークスジュニアアカデミー、株式会社老番屋、アフラック生命保険株式会社福岡総合支社、株式会社ドラッグイレブン、全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済 c o o p 福岡推進本部）、公益社団法人生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会福岡協会・北九州協会、日産プリンス福岡販売株式会社（順不同）  
本会は、寄付者の意向を踏まえ、物品の配分調整等に努めるとともに、浄財については、地域福祉推進を目的とした事業等に活用した。

※寄贈品の配分等については、「ふくおか善意銀行の運営」（P 1 7）に掲載

## 6 歳末たすけあい運動による募金配分事業

年末に実施される標記運動による募金については、次のとおり配分を行った。

項目	件数	金額
小規模作業所歳末事業費	7 4 件	2, 3 6 8, 0 0 0 円
「在宅介護者の会」活動支援金	4 6 件	2, 3 0 0, 0 0 0 円
児童福祉施設中学校卒業者支援金	8 2 件	2, 4 6 0, 0 0 0 円
児童福祉施設高校卒業者等支援金	7 2 件	3, 6 0 0, 0 0 0 円
更生保護施設入所者見舞金	1 2 8 件	3 8 4, 0 0 0 円

## 7 表彰（福岡県社会福祉協議会会長表彰・感謝）

令和 4 年 1 0 月 2 6 日、春日市で開催した福岡県社会福祉大会において、次のとおり表彰等を行った。

対象		人数等
会長表彰	社会福祉事業特別功労者	1 6 3 名
	民生委員・児童委員特別功労者	3 4 名
	優良社会福祉事業施設	2 1 施設
	優良社会福祉協議会	4 校区・1 地区社協
会長感謝	社会福祉事業協助者	個人 3 名、2 2 団体

### （1）表彰審査委員会の開催（1回）

令和 4 年 8 月 1 0 日 春日市

## 8 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して、その修学を容易にすることにより資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立促進を図ることを目的に高等職業訓練促進資金（入学準備金・就職準備金、住宅支援資金）の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
入学準備金	65名	32,360,000円
就職準備金	55名	11,000,000円
住宅支援資金	53名	24,710,400円

## 9 広報誌「ふくおかのふくし」の発行

本会事業の広報及び福祉関連情報の提供を目的として、「ふくおかのふくし」（20,000部、年4回）を発行し、関係機関・団体（3,934か所）に配布した。

### <掲載内容等>

発行号	発行月	主な内容（特集等）
185	令和4年 7月	社会的養護の推進に向けた取組
186	〃 10月	福祉人材の採用や定着に向けた取組
187	〃 12月	地域の活性化を目指す農福連携の取組
188	令和5年 3月	コロナ禍の生活福祉資金貸付の状況と生活困窮者支援に向けて

## 10 第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会(ねんりんピックかながわ2022)選手派遣事業の実施

「第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会」に福岡県選手団を派遣した。

- ・派遣人数 福岡県選手団 112名
- ・大会期間 令和4年11月12日～15日
- ・派遣期間 令和4年11月11日～15日
- ・結団式 令和4年11月11日（福岡県庁）

## 11 第22回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭事業の実施

スポーツ・文化活動を通じて県内の高齢者の健康づくり、生きがいくくり、仲間づくりを支援するとともに、高齢者の社会参加を促進し、「はつらつとした高齢社会」を築くことを目的に、第22回目となる本年度は、北九州地域を中心にスポーツ・レクリエーションイベント、文化イベント等を県内各地で開催した。

### (1) 実行委員会の開催（1回）

令和4年 6月 6日 書面審議

### (2) 運営幹事会の開催（1回）

令和4年 6月 7日 春日市

### (3) スポーツ交流大会

18種目（バウンドテニス、ダンススポーツ、テニス、ウォークラリー、ウォーキング、剣道、還暦軟式野球、アーチェリー、グラウンド・ゴルフ、ゴルフ、弓道、卓球、バドミントン、ゲートボール、ソフトテニス、ソフトバレーボール、太極拳、ペタンク）

### (4) 文化交流大会

7種目（民謡、シニア美術展、囲碁、俳句、短歌、川柳、将棋）

## 12 その他

### (1) クローバープラザ管理運営連絡調整会議の開催（6回）

令和4年 4月27日、 6月22日、 8月24日、 10月26日、 12月14日  
令和5年 2月22日

## 2 財政課

### 1 会計及び税務顧問による実務指導

本会の会計・税務事務の適正な執行を確保するため、会計税務顧問（公認会計士 渡部博事務所 / 東京都渋谷区）契約に基づく、実務指導を受けた。

- ・令和3年度第3回会計・税務指導 令和4年 5月11日～13日 春日市
- ・令和4年度第1回会計・税務指導 令和4年10月 4日～ 6日 春日市
- ・令和4年度第2回会計・税務指導 令和5年 3月 8日～10日 春日市

### 2 適正な法人会計事務のための支援

#### (1) 市町村社会福祉協議会会計セミナーの開催

令和5年10月1日開始のインボイス制度（適格請求書等保存方式）について、消費税の計算にどのような影響があるのか、またどのような準備が必要かなどの概要について正しく理解することを目的に開催した。

令和5年 1月13日 春日市 38名（26社協）

## Ⅱ 地域福祉部

- 1 地域・ボランティアセンター
- 2 権利擁護センター
- 3 災害福祉支援センター
- 4 九州中国帰国者支援センター



# 1 地域・ボランティアセンター

## 1 常設委員会の運営

### (1) 市町村社協委員会の開催（2回）

令和4年 6月30日 春日市

令和4年10月28日 春日市

### (2) 市町村社協委員会専門委員会の開催（3回）

令和4年 5月 9日 春日市

令和4年 8月19日 春日市

令和4年 8月26日 春日市

### (3) 福岡県ボランティアセンター運営委員会の開催（1回）

令和5年 3月13日 春日市

## 2 市町村社協の支援

### (1) 階層別研修会等の開催

#### ア 市町村社協会長・常務理事・事務局長研修会（1回）

令和4年12月23日 オンライン 90名（48社協）

#### イ 市町村社協事務局長会議（1回）

令和5年 2月 9日 春日市 47名（43社協）

#### ウ 新任職員研修会（1回）

令和4年 8月29日 福岡市 38名（25社協）

#### エ 市町村社協職員研修会（1回）

令和5年 3月 3日 春日市 34名（23社協）

#### オ 生活困窮者支援に関する研修会（1回）

令和5年 3月30日～4月28日 53名（26社協）動画配信

### (2) 市町村社協との協働による地域共生社会を実現するための地域福祉活動の推進（市町村社協モデル指定事業）

市町村社協が地域の福祉課題・生活課題を捉え、地域住民や行政、関係機関等と連携して各地域における課題解決に向けて取り組むことにより、全ての住民が住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせる共助社会づくりを図るため、テーマに沿って行う取組に助成した。

#### ア モデル指定社協（4社協）

糸島市、新宮町、福智町、苅田町

テーマ「社会的孤立を防ぐ 身近な地域での支え合いの仕組みづくり」

#### イ モデル指定事業連絡会の開催（1回）

令和5年 2月28日 春日市

### (3) 個別支援の実施

ア 各市町村社協の地域福祉活動及び事業調査・訪問等への職員派遣

イ 各市町村社協の講演会、研修会、委員会等への職員派遣

ウ ブロック単位の研修会、連絡会議への職員派遣

#### (4) 情報提供等

- ア 市町村社協便覧（500部）の作成
- イ 社協通信（年12回）の発行
- ウ 民間助成（39団体）の案内

### 3 ボランティア活動の振興

#### (1) 福祉教育の推進

- ア 福祉教育セミナーの開催（1回）  
令和5年 3月20日～4月28日 71名 動画配信
- イ 市町村社協福祉教育担当者会議（1回）  
令和5年 2月21日 春日市 30名（27社協）
- ウ 福祉教育推進員連絡会議（3回）  
令和4年 5月31日 オンライン  
令和4年 7月22日 オンライン  
令和5年 2月21日 春日市
- エ 福祉教育読本及び福祉教育教材「ともに生きる」の作成・配布

内容	作成部数	配布部数	活用学校数
福祉教育読本「ともに生きる」	2,500部	1,699部	38校
福祉教育教材「ともに生きる」	28,000部	23,764部	385校

(2) ふくおか善意銀行の運営

寄贈者	寄贈品等		受贈・配分先	箇所数
生命保険協会北九州協会	車輛	1台	県内市町村社協	1
生命保険協会福岡協会	車輛	2台	県内市町村社協	2
ゴールドマン・サックス証券株式会社	野球観戦チケット スーパーボックス	63室	県内児童養護施設及び 母子生活支援施設、 障害者支援施設	76
	野球観戦チケット エキサイトシート	1,386席		
福岡県火災共済協同組合	車いす	1台	県内高齢者福祉施設	1
福岡トヨペット株式会社	車いす	15台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設	15
株式会社ドラッグイレブン	車いす	15台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設	15
アフラック生命保険株式会社福岡総合支社	車いす	6台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設	6
九州納豆組合	納豆	2,750個	県内児童福祉施設	62
株式会社 セブン-イレブン・ジャパン	食品・雑貨	786箱	ふくおかライフレスキュー 地区連絡会	20
	スナック菓子	22,452袋		
株式会社壱番屋	冷凍ビーフカツ (30枚入)	329箱	県内市町村社協及び 県内児童福祉施設、 ふくおかライフレスキュー 地区連絡会	60
全国労働者共済生活協同組合連合会 (こくみん共済coop福岡推進本部)	米	170袋	ふくおかライフレスキュー 地区連絡会	28
公益社団法人 福岡県医薬品配置協会	絆創膏	2,000個	県内児童福祉施設	38
株式会社 タカラレーベン西日本	体温計	390個	県内児童福祉施設	37
	マスク	5,277枚		
	消毒液	888個		
	飴	3,966個		
	タオル	3,000枚		
西日本シティT T証券株式会社	マスク (2,400枚入)	10箱	県内母子生活支援施設	10
NPO法人 ホークスジュニアアカデミー	グローブ	7個	県内児童養護施設	2
富国生命保険相互会社	おやさいクレヨン	663個	県内知的障害者施設	47

## 4 民生委員・児童委員活動の支援

### (1) 民生委員児童委員協議会活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修等、その活動を支援した。

#### ア 会議の運営

(ア) 正副会長会議	4回
(イ) 理事会	4回
(ウ) 評議員会（書面審議含む）	4回
(エ) 監事会	1回
(オ) 市町村民児協会長会議	1回
(カ) 活動研究委員会	3回
(キ) 組織委員会	2回
(ク) 研修企画委員会（書面審議含む）	3回
(ケ) 主任児童委員委員会（作業部会4回含む）	5回

#### イ 研修会等の実施

(ア) 民生委員児童委員大学（6日間）			
令和4年 8月8日～10月12日	春日市	90名	
(イ) 中堅民生委員児童委員研修会（1回）			
令和4年11月28日	春日市	85名	
(ウ) 市町村民児協会長会議・研究協議会（1回）			
令和4年10月27日・28日	朝倉市	48名	
(エ) 主任児童委員研修会（1回）			
令和4年12月13日	春日市	167名	
(オ) 福岡県民生委員児童委員大会（1回）			
令和5年 2月15日	福岡市	832名	
(カ) 市町村民児協新任会長研修会（1回）			
令和5年 3月29日	春日市	42名	

### (2) 民生委員互助共励事業の実施

民生委員・児童委員の活動の充実・振興を図るため、互助共励事業の適正な実施に努めた。

## 5 ボランティア活動支援事業の実施

### (1) ふくおか“きずな”フェスティバル事業

「共に支え合い、共に生きる地域社会の啓発・促進」を基本理念に、子育て支援の輪を広げるとともに、ボランティアの多分野交流、人材開拓及び活動促進を図り、本県の地域福祉を推進することを目的に、クローバープラザで開催した。

#### ア 実行委員会の開催（6回）

令和4年 7月22日、 9月13日、10月19日、12月16日  
令和5年 2月 8日、 3月10日 ※会場はいずれも春日市

#### イ ふくおか“きずな”フェスティバルの開催

令和5年 2月19日 クローバープラザ（春日市）

#### (ア) 記念講演

演 題 元気100歳への挑戦～90歳医師の『令和養生訓』～  
講 師 原 寛 氏（社会医療法人原土井病院 理事長）

(イ) ボランティア活動別分科会

・高齢者分科会

演 題 支え、支えられる地域福祉社会づくり

講 師 富安 兆子 氏 (高齢社会をよくする北九州女性の会 代表)

・障がい児者分科会

演 題 盲導犬について知ろう！

講 師 公益財団法人九州盲導犬協会

コーディネーター 山崎 安則 氏 (筑紫女学園大学人間科学部 教授)

・防災・環境分科会

演 題 九州北部豪雨から学ぶ日頃の防災活動

講 師 阿波 康成 氏 (東峰村 防災管理官)

コーディネーター 松田 光司 氏 (くるめ災害支援ネット「ハッシュ#」会長)

・子ども・子育て支援分科会

演 題 子どもアドボカシーのススメ～自分を大切にできる子どもを育てる～

講 師 岡田 健一 氏 (NPO法人子どもアドボカシーセンター福岡 理事)

・男女共同参画分科会

演 題 生活の中に潜む無意識の思いこみ ～男とは、女とは～

講 師 神崎 智子 氏 (福岡県男女共同参画センター「あすばる」 センター長)

(2) 地域ボランティア活動支援のための助成事業

西部ガスホールディングス株式会社、一般財団法人福岡県職員互助会の協力のもと、県内28団体に助成を行った。

ア 助成事業審査委員会の開催 (1回)

令和4年 6月 3日 春日市

イ 決定通知書交付

令和4年 6月15日 春日市

ウ 助成の実施状況

助成プログラム	件数	金額
西部ガス	5件	1,170,000円
一般財団法人福岡県職員互助会	10件	3,000,000円
社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	13件	3,640,000円
合 計	28件	7,810,000円

## 2 権利擁護センター

### 1 常設委員会の運営

(1) 日常生活自立支援事業契約締結審査会の開催 (6回)

令和4年 5月23日、 7月29日、 9月30日、 11月25日

令和5年 1月27日、 3月24日 ※会場はいずれも春日市

(2) 福岡県運営適正化委員会

ア 運営適正化委員会の開催 (1回)

令和4年 4月28日 春日市

イ 運営監視小委員会の開催（3回）

令和4年 4月28日 春日市

令和4年12月 2日 春日市

令和5年 3月17日 春日市

ウ 苦情解決小委員会の開催（12回）

令和4年 4月28日、5月24日、6月28日、7月26日、8月23日、  
9月29日、10月25日、11月29日、12月20日

令和5年 1月24日、2月21日、3月28日 ※会場はいずれも春日市

（3）第三者評価機関認証委員会の開催（1回）

令和5年 2月10日 春日市

## 2 日常生活自立支援事業の普及・推進

（1）専門員研修会の開催（3回）

令和4年 6月10日 オンライン 54名

令和4年11月16日 オンライン 35名

令和5年 2月28日 オンライン 35名

（2）専門員だよりの発行（4回）

令和4年 5月、8月、11月

令和5年 2月

（3）生活支援員研修会の開催（2回）

ア 初任者編 令和4年 8月 3日 オンライン 62名

イ 実践者編 令和4年12月 8日 オンライン 50名

（4）生活支援員養成研修会（2回）

令和4年 9月10日 オンライン 15名

令和5年 1月14日 オンライン 5名

（5）広報・啓発の充実

ア パンフレットを印刷し、随時市町村社協へ配布した。（印刷部数 3,000部）

イ 関係機関・団体、一般県民等を対象とした講座・研修会へ、職員を講師として13回（受講者441名）派遣した。

（6）契約の状況

令和5年3月31日現在の利用者数は、認知症高齢者等424名、知的障害者等195名、精神障害者等377名の合計996名。内、生活保護受給者592名。

## 3 成年後見制度の利用促進体制整備

（1）基礎研修会（法人後見未実施社協向け）（1回）

令和4年 8月17日 オンライン 34名

(2) 実践研修会（法人後見実施社協向け）（1回）

令和4年12月9日 春日市 34名

(3) 法人後見受任社協等連絡会（1回）

令和4年12月21日 オンライン 44名

(4) 市民後見人養成研修会（2回）

令和4年7月16日～9月17日（9日間） オンライン 23名

令和4年11月5日～令和5年1月21日（9日間） オンライン 21名

(5) 市民後見人フォローアップ研修会（1回）

令和5年2月24日 オンライン 18名

(6) 市町村長申立等研修会（1回）

令和4年11月9日 オンライン 271名

(7) 福岡県成年後見制度利用促進事業の推進

ア 市町村への専門職の派遣（2回）

令和4年6月13日、8月29日

イ 広域設置検討会議等の開催（7回）

令和4年8月9日、22日、24日、29日、31日

令和5年1月31日、2月2日

(8) 社会福祉法人に対する権利擁護研修（1回）

令和5年2月7日 オンライン 70名

(9) 関係機関との連携

福岡家庭裁判所が主催する家事関係機関連絡会議に参加したほか、県、福岡家庭裁判所、福岡県弁護士会、福岡県司法書士会、福岡県社会福祉士会と積極的に意見交換を行い、成年後見制度に関する情報収集、共有に努めた。

#### 4 福祉サービス苦情解決事業（福岡県運営適正化委員会）の推進

(1) 広報・啓発の充実

ポスター（7,200枚）、チラシ（28,000枚）を作成し、関係機関、団体、各事業所等に配布し、広報・啓発に努めた。

(2) 研修会の開催

ア 福祉サービス苦情解決従事者研修会

令和5年2月1日～14日 動画配信 940名

(3) 苦情への対応

相談受付件数 392件（うち、委員会審議件数 26件）

相談対応数 684件（相談受付件数を含む）

## 5 福祉サービス第三者評価事業の推進

### (1) 評価調査者養成研修の開催（1回）

- ア 令和4年 9月16日～10月6日 動画配信
- イ 令和4年10月 7日、14日 オンライン 6名

### (2) 評価調査者継続研修の開催（1回）

- 令和5年 3月1日～21日 動画配信 28名

### (3) 公表件数（32件）

- ア 児童分野
  - 保育所 14件
  - 認定こども園 1件
  - 児童養護施設 6件
  - 乳児院 1件
  - 児童心理治療施設 1件
  - 母子生活支援施設 2件
- イ 障がい者・児施設分野
  - 就労継続支援（B型） 1件
  - 共同生活援助 2件
  - 児童発達支援 2件
  - 障がい児入所施設（福祉型） 1件
- ウ 高齢者等分野
  - 養護老人ホーム 1件

## 6 地域密着型サービス外部評価事業の推進

### (1) 委員会の運営

- ア 評価審査委員会の開催（1回）
  - 令和5年 3月 8日 春日市
- イ 評価審査委員会小委員会の開催（10回）
  - 令和4年 7月22日、 8月23日、 9月26日、10月21日、11月22日、  
12月22日、 2月22日
  - 令和5年 3月 8日 ※会場はいずれも春日市
  - 令和5年 1月25日、 3月31日 書面審議

### (2) 評価業務の実施

- 県内の認知症対応型共同生活介護58事業所の外部評価を実施した。

### 3 災害福祉支援センター

#### 1 市町村社会福祉協議会の支援

##### (1) 災害ボランティアセンター運営支援事業

###### ア 全体研修

令和4年 6月16日 春日市 50名 動画配信

###### イ 実地訓練(4地区)

令和4年 6月17日(糸島地区) 糸島市 82名

令和4年 9月 3日(嘉飯桂地区) 桂川町 48名

令和4年11月12日(京築地区) 苅田町 74名

令和4年11月19日(両筑地区) 朝倉市 98名

###### ウ 個別訓練

###### (ア) 宗像市災害ボランティアセンター運営研修

令和4年 6月 4日 宗像市

###### (イ) 宗像市災害ボランティア設置運営訓練

令和5年 2月 4日 宗像市

###### (ウ) 大木町災害ボランティアセンター設置運営訓練

令和4年10月17日、24日 大木町

###### (エ) 那珂川市災害ボランティアセンター研修

令和4年10月15日 那珂川市

###### (オ) 宮若市災害ボランティアセンター運営研修

令和4年11月25日 宮若市

###### (カ) 中間・遠賀地区社協連絡協議会災害ボランティアセンター運営研修

令和5年 2月18日 遠賀町

###### (キ) 糟屋地区社協連絡協議会災害ボランティアセンター運営研修

令和5年 3月21日 志免町

##### (2) 福岡県総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練への参画

令和4年 5月29日 篠栗町、須恵町 34名

#### 2 社会福祉法人・施設との連携

##### (1) 福岡県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催(1回)

令和4年 7月13日 オンライン

構成団体は種別協議会11団体、福祉関係職能団体9団体、福岡県、本会の計22団体

##### (2) 福岡県災害福祉支援委員会の開催(4回)

令和4年 4月19日 春日市

令和4年 8月18日 オンライン

令和5年 1月16日 春日市

令和5年 3月 8日 オンライン

##### (3) 福岡県災害派遣福祉チーム(福岡DWA T)員養成研修の開催(1回)

令和4年 6月21日 春日市 23名 動画配信

(4) 福岡県災害派遣福祉チーム員フォローアップ研修の開催 (2回)

令和4年12月 8日 福岡市 10名

令和4年12月 9日 福岡市 12名

(5) 福岡県災害派遣福祉チーム先遣チーム養成のための勉強会の開催 (2回)

令和4年 6月 8日 オンライン 14名

令和5年 3月 8日 オンライン 15名

(6) 福岡県災害派遣福祉チームの組成

ア ネットワーク協議会に参画する各団体長あてチーム員の推薦依頼を2回行い、通年募集で広く登録者を募った。

イ チーム員登録状況 (令和5年3月31日現在)

17団体、253名 (令和4年度新規登録者 10団体、32名)

(7) チームに対する模擬訓練の実施 (1回)

実際の派遣調整を想定して、登録アドレスあてに派遣調整メールを送信する模擬訓練と併せて回答状況の調査を実施した。

(8) 福岡県総合防災訓練における避難所設置運営訓練の視察

令和5年度からの訓練参加に向けて、福岡県災害福祉支援委員会委員による視察を行った。

令和4年 5月29日 須恵町 8名

(9) 事業継続計画 (BCP) 策定支援研修の開催 (2回)

A日程 令和4年11月1日、令和5年2月2日 36法人104名

B日程 令和4年11月2日、令和5年2月3日 37法人115名

※法人単位の受講とし、オンラインで実施。参加法人・事業所限定動画配信

(10) 各地区の社会福祉法人連絡会等との連携強化

各地区社会福祉法人連絡会に職員を派遣して、福岡県災害派遣福祉チームに関することや活動内容等の周知及び登録推進に努めた。

令和4年 4月22日 ふくおかライフレスキュー事業 糸島地区連絡会 糸島市

令和4年 6月28日 朝倉市社会福祉施設代表者連絡会 朝倉市

令和5年 1月17日 かま福祉ネットワーク委員会 嘉麻市

### 3 情報提供

(1) 災害救援情報の発行 5回

(2) DWA Tタイムズの発行 11回

(3) 本会ホームページによる情報発信 随時

## 4 九州中国帰国者支援センター

### 1 日本語学習支援事業

先の大戦の影響で、中国残留を余儀なくされた邦人やその家族で、その後日本に帰国した方々である中国帰国者に対して、できるだけ円滑に日本社会に適応していただけるよう学習の進度別・目的別に日本語学習支援及びパソコン習得支援に取り組んだ。

#### (1) 日本語学習の実施

ア	生活場面日本語 医療	33回	255名
イ	生活場面日本語 介護	33回	274名
ウ	歌で覚える日本語コース	34回	263名
エ	日本語①基礎 文法・文型コース	33回	145名
オ	日本語②基礎 文法・文型コース	33回	87名
カ	日本語③基礎 文法・文型コース	34回	334名
キ	日本語④基礎 文法・文型コース	33回	232名
ク	ことばと表現Ⅱ	33回	254名
ケ	ことばと表現Ⅲ	36回	211名
コ	漢字入門コース	33回	194名
サ	日本語入門 (A1)	35回	228名
シ	日本語入門 (A2)	35回	245名
ス	日本語入門 (A3)	33回	223名
セ	日本語中級コース	35回	90名
ソ	応用パソコンコース	33回	122名
タ	エクセル入門	35回	129名
チ	スマホ入門コース	53回	394名
ツ	趣味のパソコン	15回	25名
テ	遠隔学習課程 (スクーリング)	4コース	(延べ17名)

### 2 生活相談事業

相談員 (通訳) を2名配置し、中国帰国者の日常生活上の相談に対応し、専門機関を紹介する等の情報提供を行った。

延べ相談件数 656件

### 3 地域支援事業

九州ブロック圏内の自治体担当職員及び支援・相談員等を対象に、連絡会及びボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を開催したほか、自治体が実施する日本語教室等の支援を行った。

#### (1) 医療通訳研修会 (1回)

令和4年10月 6日・7日 福岡市 32名

#### (2) 九州ブロック中国帰国者支援機関連絡会 (1回)

令和4年 7月 1日 春日市 34名

(3) 中国帰国者支援のためのボランティア研修会「まなびや」(1回)

令和4年10月22日                      うきは市      53名

#### 4 交流事業

中国帰国者同士や地域の方々との交流の場として交流講座等を実施した。また、九州圏内において、県単位の交流会を開催した。

(1) 交流講座(通所課程)

ア	日本語サロン	8回	116名
イ	ボランティアさんと楽しむ脳トレ教室	9回	106名
ウ	健康教室	30回	168名
エ	太極拳教室	19回	200名
オ	社交ダンス教室	32回	139名
カ	創作教室	7回	111名
キ	中国サロン	32回	546名
ク	マジック講座	5回	57名

(2) その他の交流事業

ア	福岡県大分県中国帰国者交流会		
	令和4年 4月29日	日田市	5名
イ	大分県中国帰国者交流会		
	令和4年 6月21日	大分市	11名
ウ	浴衣着付け教室		
	令和4年 8月10日・11日	春日市	15名
エ	長崎市中国帰国者交流会		
	令和4年 9月25日	長崎市	14名
オ	大村・諫早・佐世保中国帰国者交流会		
	令和4年 9月28日	大村市	11名
カ	筑後地区中国帰国者交流会		
	令和4年10月22日	うきは市	53名
キ	熊本県中国帰国者交流会		
	令和4年11月 1日	熊本市	5名
ク	防災教室・救急講座		
	令和4年11月25日	福岡市	17名
ケ	西区・早良区・城南区中国帰国者交流会		
	令和4年12月10日	福岡市	31名
コ	中国帰国者発表交流会		
	令和5年 3月10日	春日市	83名

#### 5 普及啓発事業

(1) 啓発用DVD及び展示用パネルの活用

本会主催の会議や研修事業等において、啓発用DVD及び展示用パネルを活用した。

**(2) 中国帰国者支援のためのボランティア研修会「まなびや」【再掲】**

九州ブロック圏内において、ボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を開催し、啓発に努めた。

令和4年10月22日                      うきは市      53名

**(3) 中国帰国者作品展**

令和4年 8月18日～30日      大野城市

**6 介護支援事業**

中国帰国者が安心して介護サービスを利用できるよう中国語による語りかけを行う「語りかけボランティア事業」の拡大・推進のため、ボランティアの募集や研修会等を実施した。

**(1) 語りかけボランティアの状況**

ア 登録人数	111名
イ 利用申込者数	14名
ウ 派遣者数	9名
エ 派遣実績	9施設55回

**(2) 語りかけボランティア養成研修会の開催（3回）**

ア 佐賀県語りかけボランティア養成研修会			
令和4年 6月 5日	佐賀市		14名
イ 鹿児島県語りかけボランティア養成研修会			
令和4年10月12日	鹿児島市		10名
ウ 長崎市語りかけボランティア養成研修会			
令和5年 1月31日	長崎市		31名

**7 ふれ愛電話事業**

相談員（通訳）を2名配置し、中国帰国者のうち希望する方を対象に、電話や訪問により近況を尋ねるなど話し相手になることで、社会から孤立することのないよう支援する取組を実施した。

延べ相談件数 660件



### Ⅲ 生活支援部

#### 1 生活福祉資金課



# 1 生活福祉資金課

## 1 常設委員会の運営

### (1) 生活福祉資金運営委員会の開催（1回）

令和5年 3月 1日 春日市

### (2) 生活福祉資金運営委員会専門部会の開催（2回）

令和4年 5月26日 書面審議

令和4年11月24日 書面審議

## 2 生活福祉資金貸付事業の推進

### (1) 適正な貸付審査と迅速な資金貸付

低所得者、障がい者又は高齢者等に対し、その生活の安定を図るため、迅速な資金貸付に努めるとともに、申込内容を精査し、状況に応じて現地調査を実施する等、適正な貸付審査を実施した。

また、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業者や家計改善支援事業者、福祉事務所、ハローワーク等と連携して、より効果的な貸付を行った。

### (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の実施

生活福祉資金特例貸付として、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等による収入の減収により生活維持が困難となった世帯に対して、県内市町村社協とともに迅速な資金貸付を行った。

令和2年3月23日に受付を開始し、当初は令和2年7月末までの受付とされていたが、感染の拡大と経済の低迷、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等に連動するかたちで、受付期間が延長され、令和2年7月からは総合支援資金の延長貸付が、令和3年2月からは総合支援資金の再貸付が新たに開始された。

特例貸付の受付期間は10度に亘り延長され、令和4年9月末をもって終了した。実施期間中は、その都度必要な人的配置を図り、膨大な借入申込に対して、迅速な対応を行うとともに、県下の自立相談支援機関との連携により、借入申込者の生活状況把握に努め、他の支援制度についても紹介する等の効果的かつ適切な支援を行った。

さらに、令和3年7月から各自治体で受付が開始された「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」の支給事務に必要な生活福祉資金特例貸付に係る情報提供を行い、各自治体と両制度の連携に努めた。

特例貸付における償還期間については、緊急小口資金2年間、総合支援資金10年間となっている。据置期間の延長措置を含めると、最大13年間の債権管理を行うこととなる。その間の生活困窮者等困りごとを抱えた相談者への対応のための社協事務体制強化を目的に、予算措置がなされた。県主管課と速やかに協議し、各市町村社協と事務委託契約を交わした。

<新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付決定状況>

資金種類		件数	金額
総合支援資金	初回貸付	77,599件	40,217,689,000円
	延長貸付※1	24,235件	12,593,188,000円
	再貸付※2	24,119件	12,805,298,000円
緊急小口資金		101,450件	17,939,375,000円

※令和4年4月1日～9月30日までの貸付決定状況は下記のとおり

資金種類		件数	金額
総合支援資金	初回貸付	5,927件	3,068,225,000円
	延長貸付※1	0件	0円
	再貸付※2	0件	0円
緊急小口資金		6,141件	1,163,559,000円

※1 令和3年6月末で受付終了

※2 令和3年12月末で受付終了

<特例貸付の償還免除(判定年度非課税世帯)>

総合支援資金 27,503件 14,527,284,560円

緊急小口資金 33,756件 6,038,859,680円

(3) 生活福祉資金事務説明会の開催

市町村社協生活福祉資金事務担当者の制度理解を深めるため、事務説明会を開催した。

ア 生活福祉資金事務説明会(3回)

令和4年5月26日 春日市 89名(54社協)

令和4年9月28日 春日市 61名(44社協)

令和4年11月29日 オンライン 68名(41社協)

イ 生活福祉資金システムの市町村社協への導入に関する説明会(1回)

令和4年8月19日 オンライン 85名(48社協)

### 3 本則の貸付決定・償還状況

資金種類	貸付決定状況		償還状況	
	件数		計画額	
総合支援資金	件数	5件	計画額	11,151,183円
	金額	2,385,000円	償還額	5,507,818円
			償還率	49.4%
福祉資金 (緊急小口資金を除く)	件数	204件	計画額	70,729,457円
	金額	52,399,000円	償還額	52,354,378円
			償還率	74.0%
緊急小口資金	件数	453件	計画額	20,834,220円
	金額	32,365,000円	償還額	18,039,180円
			償還率	86.6%
教育支援資金	件数	1,223件	計画額	420,703,946円
	金額	453,173,500円	償還額	278,911,669円
			償還率	66.3%
不動産担保型 生活資金	件数	3件	件数	6件
	金額	63,889,000円	償還額	45,757,431円
要保護世帯向け 不動産担保型 生活資金	件数	11件	件数	4件
	金額	86,170,200円	償還額	19,949,400円



## IV 施設・人材・研修部

- 1 施設課
- 2 福祉人材センター
- 3 福祉・介護研修センター



# 1 施設課

## 1 社会福祉法人・施設経営等に関する支援

### (1) ふくおかライフレスキュー事業の推進

- ア 運営委員会の開催（2回 オンライン）
- イ 主任サポーター会議の開催（2回 オンライン）
- ウ サポーター養成研修の実施（1回 集合及び動画配信）
- エ フォローアップ研修の実施（1回）
- オ セブン-イレブン・ジャパンからの商品寄贈に伴う協力
  - (ア) 福岡地区事務所社員寄贈品 未使用食品等13箱
  - (イ) 店舗閉店・改装時商品寄贈 20回（食品514箱、雑貨272箱）
  - (ウ) 残商品寄贈 3回
    - セブンプレミアムサクサクコーン金のハンバーグ味70g 22,452袋
    - セブンプレミアムやわらかいかた 各社協（連絡会）の申込数による  
（全国で8,580袋を先着順で受付）
    - セブンプレミアムひねり揚げ 各社協（連絡会）の申込数による  
（全国で40,488袋を先着順で受付）
- カ 株式会社壺番屋 ビーフカツ 329箱（9,870枚）
- キ 全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済 coop 福岡推進本部）  
米 170袋（1袋5Kg）
- ク 地区連絡会の支援（8回）
- ケ ふくおかライフレスキューNEWSの発行（3回）
  - (ア) ライフレスキュー事業の現況（令和5年3月31日現在）
    - a 参加法人・事業所  
263法人403事業所
    - b 地区連絡会  
72市区町村のうち41市区町で発足済
    - c サポーター養成  
研修修了者 695名
  - (イ) ライフレスキュー事業の実績
    - a 支援実績（令和4年度）  
73件（うち、現物給付：65件 2,833,242円）

### (2) 小規模法人のネットワーク化による協働の推進

国の補助を受け、以下の4町に、複数の法人等が参画する「法人間連携プラットフォーム」を設置し、地域課題に関する討議を行った。

水巻町（7団体）、広川町（11団体）、添田町（6団体）、福智町（24団体）

### (3) 社会福祉法人トップセミナーの開催

令和5年 3月 1日 春日市 78名

### (4) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の推進

民間社会福祉施設で働く職員の退職金制度「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」（独立行政法人福祉医療機構）の推進に努めた。

- ア 加入の状況（令和4年4月1日現在）
- |        |         |
|--------|---------|
| 契約法人数  | 1,036法人 |
| 契約施設数  | 3,204施設 |
| 被共済職員数 | 45,372名 |
- イ 令和4年度の状況
- |         |        |
|---------|--------|
| 退職届受理件数 | 4,784件 |
| 退職金請求件数 | 4,553件 |

## 2 社会福祉施設種別協議会等活動の支援

### (1) 福岡県乳児院協議会（6施設）

- ア 委員会の開催（3回、オンライン）  
研修会の企画等について協議を行った。
- イ 主任等会議勉強会の開催  
主任等会議勉強会（2回）、専門職対象勉強会（1回、オンライン）
- ウ 研修会の開催（1回、オンライン、57名）  
「命を守り、生きるために～未来へつなぐ支援を～」をテーマに研修会を開催した。

### (2) 福岡県児童養護施設協議会（21施設）

- ア 委員会・部会の開催（56回、集合またはオンライン）  
「研修会の企画」、「調査研究の内容」等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（2回）
- |                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| 第1回「成年年齢引き下げに伴う児童養護施設としての理解と対応」 | 51名 |
| 第2回「児童養護施設の高機能化・多機能化への取組について」   | 67名 |
- ウ スポーツ交流事業の開催
- |                |                  |        |
|----------------|------------------|--------|
| (ア) 野球交流大会     | 令和4年 9月23日・25日   | (13施設) |
| (イ) バレーボール交流大会 | 令和4年10月9日、10月10日 | (8施設)  |

### (3) 福岡県母子生活支援施設協議会（11施設）

- ア 委員会の開催（13回、集合またはオンライン）  
事業の広報、地域支援等について協議を行った。
- イ 研修会の開催
- |   |     |
|---|-----|
| 第1回「母子生活支援施設の職員としての専門性を高める<br>～基礎を学び、日ごろの支援をふりかえる～」           | 25名 |
| 第2回「母子生活支援施設の職員としての専門性を高める<br>～インケアの充実に向けた支援プログラミングを活用するために～」 | 14名 |

### (4) 福岡県身体障害者施設協議会（57施設）

- ア 研修会の開催（2回、オンライン）
- |                                      |     |
|--------------------------------------|-----|
| 第1回 中央情勢報告、「虐待防止研修～現場に期待される対応・考え方とは」 | 46名 |
| 第2回「コロナ禍における仕事への向き合い方、心の持ち方について」     | 36名 |

### (5) 福岡県知的障がい者福祉協会（262施設）

- ア 部会・委員会の開催（19回、集合またはオンライン）  
研修会や「スポーツ・文化交流事業」の企画運営、各部会活動等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（9回、集合またはオンライン、574名）  
「施設長研修会」「新任職員研修」「権利擁護に関する実践力向上研修」「個人情報に関する研

修」を開催した。

ウ スポーツ・文化交流事業の開催

(ア) 親善球技大会 (ティール、グラウンドゴルフ) 参加施設 15 施設、164 名

(イ) 障害者週間啓発用ポスターデザインコンテスト 参加施設 16 施設、応募作品 82 作品

(6) 福岡県老人福祉施設協議会 (432 施設・事業所)

ア 委員会・部会の開催 (81 回、オンラインまたは対面)

各部会における各種別の具体的課題への対応策等の研究・実践を行った。

イ 研修会の開催 (28 回、オンラインまたは動画配信)

会員施設役員等のケアの専門性・資質向上に向けた人材育成・人材定着を目的に、キャリアアップ研修、職種別研修、テーマ別研修、養護老人ホーム部会施設長 (管理者)・相談員合同セミナー、軽費・ケアハウス相談員・リーダー実践塾、居宅介護部会・次世代部会主催研修等を開催した。

ウ e-ラーニング研修動画の作製 (12 テーマ、34 本)

介護現場においてチームリーダー業務に従事する介護職員に対し、コミュニケーションスキルについて学びの機会を提供し、資質向上と介護人材の定着を図ることを目的に研修動画を作製し、ホームページで配信した。

(7) 福岡県婦人保護・救護施設協議会 (8 施設)

ア 職員研修会の開催 (2 回)

第 1 回「福祉施設における虐待防止への取組」 オンライン 11 名

第 2 回「福祉サービスと苦情解決～サービスの質の向上について～」 動画配信 15 名

(8) 福岡県社会就労センター協議会 (100 施設)

ア 調査・研究・研修委員会の開催 (2 回、オンライン)

研修会の企画等について協議を行った。

イ 職員研修会の開催 (1 回、オンライン、40 名)

「障害保健福祉施策の動向について」「障がいのある人たちの「働く」未来のかたち」

「これからは企業や地域の人と共にはたらく」をテーマに研修会を開催した。

(9) 福岡県保育協議会 (1,008 施設)

ア 各保育 (所) 協会との連携

県・両政令市保育 (所) 協会との連携、情報交換等に努めた。

(10) 福岡県社会福祉法人経営者協議会 (299 法人)

ア 委員会等の開催 (15 回、集合またはオンライン)

協議員会、総務委員会、研修委員会、研修・企画委員連絡会議、災害対応検討委員会において、種別の枠を超えた社会福祉法人全体に関する課題を集約し、諸課題に関する協議を行った。

イ セミナーの開催 (6 回、オンラインまたはハイブリッド、延べ 760 名)

集合形式での開催ができない状況の中、オンラインによるライブ配信形式またはハイブリッド形式で、社会福祉法人経営に関する研修会を開催した。

ウ 福岡県との意見交換会の開催 (1 回、集合、各種別協議会代表者 26 名)

社会福祉法人全体の取組や各種別協議会の活動等について理解いただくため、各種別協議会と県担当部局との意見交換会を開催した。

(11) 福岡県社会福祉法人経営青年会（64名）

ア 委員会等の開催（21回、オンライン）

役員会、災害対応検討委員会、地域公益活動委員会、研修委員会、全国大会実行委員会において、青年会活動について協議を行った。

イ 研修会の開催（2回、オンライン、延べ55名）

対面での会議・研修等の開催ができない状況であったが、会の運営を止めることがないよう、積極的にオンラインを活用し、次世代経営者育成塾を開催した。

ウ 社会福祉法人経営青年会全国大会（福岡大会）の開催（1回、全国の青年会会員287名）

目まぐるしく変化する時代の中で、多様性に富んだ時代の先駆者として、持続可能な地域を創っていくための実践力を養うことを目的として福岡県で開催した。

(12) 福岡県里親会（123世帯）

ア 研修会の開催（3回）

第1回「ストレスとじょうずにつきあい、愛着を育む」		27名
第2回「その先の未来に夢を」	オンライン	49名
第3回「発達障がいのある子どもとの関わり方」		24名

(13) 各種情報収集と会員施設への提供

社会福祉諸制度改革、政府予算等に関する情報収集を行い、会員施設への迅速な情報提供に努めた。

ア 老人福祉関係諸制度、介護保険制度等

イ 改正障害者総合支援法等障害福祉関係制度等

ウ 社会的養護に関する中央情勢・施策等

エ 子ども・子育て施策における国の動向等

3 自立支援資金貸付事業

児童養護施設等退所者で就職や進学をした者のうち、住居や生活費等安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれが見込まれる者に対して、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援することを目的に家賃相当額や生活費の貸付を行った。

また、児童養護施設等に入所中の者に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要となる費用の貸付を行った。

区分	貸付者数	貸付金額
生活支援費（進学者）	35名	19,450,000円
家賃支援費（進学者）	33名	11,178,000円
〃（就職者）	7名	1,700,000円
資格取得費	11名	2,638,350円

## 2 福祉人材センター

### 1 常設委員会の運営

#### (1) 福祉人材センター運営委員会の開催（1回）

令和5年 3月16日 春日市

### 2 人材情報事業

#### (1) 福祉人材開発事業

福祉の仕事希望する人に社会福祉施設等への就職の援助を行い、福祉人材の確保を図ることを目的として開催した。

##### ア 福祉のしごと就職フェア

令和4年 8月 6日 春日市 191名（求人 2,065名、145法人）

##### イ 福祉のしごと就職フェア（WEB面談会）

	開催日	参加法人数	求人数（名）
令和4年	6月24日	25	253
	7月22日	24	168
	10月14日	23	210
	11月5日	20	137
令和5年	2月18日	18	163
	3月18日	17	135

##### ウ 福祉のしごと就職フェア in 筑後・筑豊・京築・北九州の実施

	開催日/会場	求人		参加者（名）		
		法人数	求人数（名）	一般	学生	計
筑後	令和4年10月 8日 久留米シティプラザ	20	153	20	3	23
筑豊	令和4年10月 9日 近畿大学九州短期大学	22	165	9	6	15
京築	令和4年 9月10日 ウィズゆくはし	9	44	3	0	3
北九州	令和4年 8月31日 ウェルとばた	16	170	14	16	30

#### (2) 広報啓発事業

##### ア ホームページの改修

スマートフォンに対応したホームページに改修した。

##### イ 公式LINEアカウントの開設・活用

福祉人材センターのLINE公式アカウントを開設し、福祉の仕事就職フェアや地区別フェア等のイベント案内を迅速に情報提供した。

##### ウ パンフレットの作成

福祉人材センターの機能やイベントを紹介した広報用パンフレットの作成を行った。

### (3) 福祉人材バンク事業（県センター及び3地区バンク）

#### ア 福祉人材無料職業紹介事業

（ア）新規求人件数	3,544件	
（イ）新規求人数	7,441名	
（ウ）新規求職者数	466名	
（エ）就職者数	149名	※就職フェア分含む
イ 求人求職等相談・情報提供件数	7,010件	

### (4) 福祉・介護人材確保、相談事業

#### ア ハローワーク出張相談事業の実施

県内1か所のハローワークに相談員を派遣して、福祉の職場への就職希望者等に対し、福祉・介護の仕事内容を説明するとともに、福祉の資格の取得方法等について個別相談を行った。

出張相談日数 48日間 相談者総数 93名

#### イ 求人事業所に関する情報収集の実施

求人募集のある施設・事業所を相談員が訪問し、施設・事業所が求める人材像の把握や雇用体制、求人状況などを聞き取り、日頃の人材確保に関する相談などに応じるとともに、求職者へ情報提供し、就労支援を行った。

出張相談日数 99日間 訪問施設・事業所数 140か所

#### ウ 福祉・介護の職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事に関心がある方や、これから福祉・介護の職場で働いてみたいと考えている方等を対象に、福祉・介護の職場を体験学習する機会を提供した。

23名 延べ49日（対象 延べ23施設・事業所）

#### エ 離職した介護福祉士等届出制度の実施

社会福祉法改正に伴い、平成29年4月1日から離職介護福祉士等届出制度について、福祉のお仕事サイトによる届出受付を開始した。

離職介護福祉士等届出登録者 1,209名（令和5年3月31日現在）

### (5) 地域医療介護総合確保基金事業

#### ア 介護人材養成・就職支援事業

介護従事者の確保に向け、就職支援専門員によるきめ細やかな就職支援、介護未経験者に対する研修（※福岡県介護に関する入門的研修）、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職促進等を実施した。

就職支援状況	求人・求職相談件数	1,059件
	就職件数	104件

#### ※福岡県介護に関する入門的研修

これまで介護と関わりがなかった方など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことを目的に実施した。

【基礎・入門講座】

開催地区	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 福岡地区			
・福岡市	1日程 5日	8月～10月	92
・古賀市	1日程 5日	11月～12月	45
・春日市	3日程 15日	7月～2月	133
イ 北九州地区			
・北九州市	2日程 10日	10月～2月	92
ウ 筑後地区			
・みやま市	1日程 5日	9月	26
・久留米市	1日程 5日	11月～12月	49
エ 筑豊地区			
・中間市	1日程 5日	8月～9月	41
・飯塚市	1日程 5日	12月～1月	38

イ 潜在介護福祉士向け就労支援セミナーの開催

潜在的介護人材（介護福祉士、初任者・実務者研修修了者等）に対し、介護分野への就業促進を図るとともに再就職の機会を提供することを目的に県内2地区でセミナーを開催した。

令和4年11月25日 福岡地区 16名

令和4年12月15日 北九州地区 12名

### 3 福祉教育の推進

(1) 福岡県介護等体験事業における社会福祉施設受入調整事業の実施

小・中学校の教員普通免許状を取得しようとする者（学生）を対象に、県内200か所の社会福祉施設の協力のもと、70施設に一人当たり5日間の介護等体験事業の受入調整を行った。

14大学・短大 160名

(2) 福祉教育用教材の貸出し

ア 高齢者擬似体験セット

イ 車いす

ウ ボランティア関係図書・ビデオ

### 4 福祉情報センター事業

(1) 委員会の運営

ア 専門委員会の開催（3回）

令和4年 7月12日 春日市

令和4年10月18日 春日市

令和5年 2月10日 書面審議

(2) 定期刊行物・福祉関係図書等による情報提供

図書	18,708冊
ビデオ・DVD	1,549本
雑誌	4,177誌
定期刊行物	27種類(287冊)
寄贈刊行物	4種類(18冊)
機関紙・広報誌	75種類(298部)
情報システムのデータ	15,604件(クローバーネット)
ポスター・チラシの掲示	237種類(3,701部)

(3) 福祉関係図書・ビデオ・雑誌の貸出し

789件

(4) 情報誌「障がい者福祉情報」の発行

発行回数	年3回
発行部数	4,500部、点字版12部(1回あたり)

(5) 情報の収集・管理・提供

障害者の福祉に関する情報収集に努め、講座、講演会の開催案内等、関係団体からの情報を随時ホームページに掲載した。

情報提供件数 133件

## 5 福利厚生事業の充実強化

福利厚生センターへの加入促進及び福利厚生事業の推進を図り、民間社会福祉施設職員の福利厚生に努めた。

(1) 加入事業所	329事業所
(2) 会員数	7,679名
(3) 福岡県会員交流事業	31事業 27,254名参加

## 6 介護福祉士修学資金等貸付事業

将来福岡県内において介護業務等に従事しようとする修学生に対し、修学資金の貸付を行った。また、福岡県内で介護職員として再就職する者のほか、福祉系高校に在学し介護福祉士として介護業務に従事しようとする学生に対する福祉系高校修学資金、他業種から介護職、障がい福祉職員等の未経験者が、介護分野・障がい福祉分野において初めて介護職員として従事する者に対する就職準備金の貸付を行った。

貸付事業区分	貸付決定者数	貸付決定金額
介護福祉士修学資金	187名	288,780,080円
社会福祉士修学資金	35名	36,835,360円
介護福祉士実務者研修受講資金	123名	23,054,119円
福祉系高校修学資金	17名	6,022,000円
離職した介護人材の再就職準備金	41名	16,400,000円
介護分野就職支援金	73名	14,450,000円
障がい福祉分野就職支援金	20名	4,000,000円

## 7 保育士修学資金貸付事業

県内の指定保育士養成施設に在学する者で、将来福岡県内において保育業務に従事しようとする者に対し、修学資金の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
指定保育士養成施設	211名	286,598,979円

## 8 保育士就職支援資金貸付事業

### (1) 保育補助者雇上費貸付

地域の保育人材の確保のため、保育士の補助を行う保育補助者（保育士資格不要）の雇上を行う施設又は事業者に対し、雇用に必要な資金の貸付を行った。

### (2) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

県内の保育施設に新たに勤務する未就学児を持つ保育士に対し、保育料の一部の貸付を行った。

### (3) 就職準備金貸付

潜在保育士（保育士資格を有するが、保育士として勤務していない者）の就職に必要な資金の貸付を行った。

貸付名称	貸付決定者数	貸付決定金額
保育補助者雇上費貸付	2施設	21,362,000円
未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付	35名	9,899,960円
就職準備金貸付	44名	10,631,914円

# 3 福祉・介護研修センター

## 1 常設委員会の運営

### (1) 福祉人材センター研修事業運営委員会の開催（1回）

令和5年 3月16日 春日市

### (2) 介護実習・普及センター運営委員会の開催（1回）

令和5年 3月16日 春日市

## 2 福祉人材養成研修事業の実施状況

### (1) 福岡県委託研修

研修名	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 社会福祉施設役職員研修			
・新任職員研修	4日程 8日	5月	309
・中堅職員研修	3日程 6日	6月	234
イ 民生委員児童委員研修	9日程 9日	7月～ 8月 (1日程中止)	1,279
ウ 認知症介護研修			
・認知症介護基礎研修	2日程 2日	5月、12月	194
・認知症対応型サービス事業開設者研修	2日程 4日	8月、2月	18
・認知症対応型サービス事業管理者研修	2日程 4日	8月、2月	105
・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2日程 4日	8月、2月	34
エ 高齢者権利擁護等推進研修			
・権利擁護推進員養成研修	2日程 6日	7月～ 8月	120
・看護実務者研修	1日程 3日	10月～12月	46
福岡県委託研修 計9 (内 実施研修9)	27日程 46日	—	2,339

※2 (1) ウ 認知症介護研修事業の、認知症介護指導者フォローアップ研修(認知症介護研究・研修センター)への派遣中止

### (2) 福岡県指定研修

研修名	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 介護支援専門員実務研修	4日程 58日	1月～ 5月	317
イ 介護支援専門員更新研修			
・介護支援専門員専門研修 (課程Ⅰ)・更新研修(前期)	6日程 48日	6月～7月	462
・介護支援専門員専門研修 (課程Ⅱ)・更新研修(後期)	8日程 40日	10月～12月	885
・介護支援専門員更新研修 (実務未経験者向け)・再研修	7日程 70日	8月～11月	608
・主任介護支援専門員更新研修	1日程 8日	1月～ 3月	38
ウ 認知症介護実践研修			
・認知症介護実践者研修	4日程 20日	5月～12月	228
・認知症介護実践リーダー研修	1日程 6日	9月～11月	42
福岡県指定研修 計7 (内 実施研修7)	31日程 250日	—	2,580

(3) 自主研修

研修名	研修日数		実施時期	受講者数(名)
ア 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程				
・初任者コース	2日程	4日	10月、11月	97
・中堅職員コース	2日程	4日	10月	91
・チームリーダーコース	2日程	4日	8月	135
・管理職員コース	2日程	4日	8月	69
イ ストレスマネジメント研修				
・中堅職員コース	2日程	2日	7月	184
・管理職員コース	1日程	1日	7月	93
ウ リスクマネジメント研修				
・指導者・管理職員コース	2日程	4日	10月～12月	144
・経営管理者コース	1日程	1日	10月	61
エ アンガーマネジメント研修	2日程	2日	11月	196
オ コーチング研修	2日程	4日	9月、10月	166
カ 労務管理研修	1日程	1日	8月	202
キ 社会福祉法人監事及び会計責任者研修	1日程	1日	1月	52
ク 業務目標の設定・管理・達成研修	2日程	2日	3月	116
ケ 利用者・家族とのコミュニケーション力向上研修	2日程	2日	12月	178
コ 接遇マナー向上研修	2日程	2日	1月、2月	132
サ 説明力向上研修	2日程	2日	2月	140
シ 「報・連・相」強化研修	2日程	2日	11月	132
ス 業務改善研修	2日程	2日	2月	120
セ 記録技術研修				
・障害者分野	2日程	2日	12月	207
・高齢者分野	1日程	1日	12月	75
ソ 会計担当者研修				
・初任者コース	2日程	4日	9月	130
・実践者コース	1日程	1日	10月	66
タ 広報力強化研修	2日程	2日	11月	125
チ 感染症予防研修				
・前期	2日程	15日	7月	625
・後期	1日程	14日	12月	597
ツ ケアマネジャーのためのファシリテーション研修	2日程	2日	12月	70
テ ケアマネジャーのための事例検討会の手法を学ぶ研修	1日程	1日	12月	51
自主研修 計27 (内 実施研修27)	46日程	86日	—	4,254
研修事業総計43 (内 実施研修43)	104日程	382日	—	9,173

### 3 介護実習・普及事業の推進

#### (1) 研修専門部会の開催（1回）

令和5年 2月21日 春日市

#### (2) 介護講座等の実施

介護に関する知識・技術の習得を目的として、県民や専門職員を対象に各種講座を開催した。

ア	見学体験コース	67回	664名
イ	介護予防講座	23回	230名
ウ	介護入門講座	12回	145名
エ	テーマ別介護講座	18回	235名
オ	認知症介護講座	30回	372名
カ	キャラバン・メイト養成研修	3回	200名
キ	キャラバン・メイトスキルアップ研修	1回	38名
ク	認知症サポータースキルアップ研修	1回	45名
ケ	福祉用具住宅改修研修	1回	115名
コ	福祉用具体験セミナー	3回	116名
サ	高齢者虐待防止に係る研修	1回	222名
シ	権利擁護に係る研修	1回	222名

### 4 福祉用具普及事業の推進

#### (1) 福祉用具専門部会の開催（1回）

令和5年 2月21日 春日市

#### (2) 福祉用具展示事業の充実等

福祉用具展示室に専門相談員を配置し、福祉用具の情報提供に努めた。

ア	福祉用具展示数	561点
イ	福祉用具展示室見学者数	2,692名
ウ	相談件数	1,195件

#### (3) 介護職員のための福祉用具研修

介護職員を対象とした福祉用具の研修を実施することにより、介護現場での腰痛予防、福祉用具の普及、福祉用具のハイテク化の状況等についての正しい知識及び技術について情報提供し、「安全な介護と質の高いケア」を目指すことを目的として開催（8回、153名）した。

### 5 広報・啓発等の実施

#### (1) パンフレット「介護講座のご案内」の作成・配布等

パンフレットを25,000部作成し、市町村、社会福祉施設、医療機関等に配布した。

また、ホームページに介護講座の案内を掲載するとともに、市区町村・市町村社協に介護講座の周知を依頼し、積極的な広報に努めた。

#### (2) インターネットの活用

ホームページで介護実習・普及事業及び介護講座を掲載し、介護情報の普及に努めた。

(3) 各種チラシ等の作成・配布等

「福祉用具展示室」のチラシを作成し、各講座や研修、見学等の際に介護実習・普及センター事業と併せて啓発を行った。



## 令和4年福岡県社会福祉大会



# 令和4年福岡県社会福祉大会

## 1 会 議

### (1) 大会運営委員会の開催(2回)

- 第1回 令和4年 8月 8日 春日市  
第2回 令和4年 9月26日 春日市

## 2 令和4年福岡県社会福祉大会

### (1) 日 時

令和4年10月26日(水) 13時～15時20分

### (2) 会 場

クローバープラザ アリーナ棟2階 大ホール

### (3) 参加者

632名(被表彰者、来賓・役員等を含む)

### (4) 内 容

#### ア 記念講演

演 題 「コロナ禍でみえてきた地域福祉のあり方について  
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代に向けて～」

講 師 日本福祉大学 社会福祉学部 教授 小 松 理佐子 氏

#### イ 式典・総会

(ア) 開会のことば

(イ) 国歌斉唱(清聴)・黙祷

(ウ) 大会会長式辞

(エ) 県知事挨拶

(オ) 来賓祝辞

(カ) 表彰

・県知事	表彰	117名、19団体
	感謝	171名、13団体
・県社協会長	表彰	197名、21施設、5校区・地区社協
	感謝	3名、22団体
・県共募会長	表彰	29名、7団体、13支会
	感謝	44名、5団体

(キ) 被表彰者謝辞

(ク) 大会宣言

(ケ) 実践申合せ事項

(コ) 特別アピール

(サ) 閉会のことば

## 大会宣言

我が国は、少子高齢化・人口減少、地域社会の脆弱化等、社会構造の変化に伴い、地域生活課題が複雑化・複合化しています。こうした従来の課題への対応に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等による国民生活の急変により、緊急的支援も求められています。

国では、人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で、自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に創っていくことのできる「地域共生社会」の実現を目指しています。また、コロナ禍における経済的困窮や社会的孤立に対する生活困窮者支援を講じています。

しかし、その取組において多機関連携・協働を担う社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等、福祉分野の人材不足は深刻であり、その確保、養成、定着のための対策は喫緊の課題となっています。

加えて、近年、大規模な自然災害が各地で頻発しており、防災・減災、そして被災後の復旧・復興に備えるためにも、地域での日常的な取組が重要となっています。

このようなときこそ、社会福祉関係者は、これまでの経験と実績を活かし、それぞれの立場で質の高い専門性を発揮することで、その存在意義を示すとともに、次世代の福祉の担い手の育成にも力を注ぎ、地域福祉の推進役としての役割を果たすことが強く求められています。

本大会において、私たち社会福祉関係者は、これまで以上に多職種、多機関・団体との連携強化に努め、国・県・市町村と協働して、すべての人が安心して暮らすことができる福岡県づくりに一致団結して取り組むことを誓い、ここに宣言します。

令和4年10月26日

令和4年福岡県社会福祉大会

# 実践申合せ事項

## 1 共に支え合う地域共生社会の実現

地域の様々な主体が参画し、地域の人や資源が分野・世代を超えてつながるよう、住民主体による課題解決力の強化並びに包括的な相談支援体制づくりを、地域住民との連携により実践し、共に支え合う地域共生社会の実現に努めよう。

## 2 生活困窮者支援の取組強化

コロナ禍による県民の経済的困窮や社会的孤立に対し、関係機関・団体の幅広い連携による生活困窮者支援に努めよう。

## 3 福祉人材の確保、養成、定着のための総合的な対策の強化

福祉分野における仕事の意義や重要性に対する社会全体の理解と、次世代を担う若年層に向けたイメージアップを図るとともに、働き方改革の推進をはじめ、処遇改善やキャリアアップの支援、福祉専門職としての社会的評価の向上に取り組むなど、働きやすく魅力ある職場づくりに努めよう。

## 4 社会福祉法人の地域における公益的な取組の強化

社会福祉法人は、極めて公益性の高い非営利法人として創設された経緯に鑑み、その責務として、様々な地域生活課題や福祉ニーズに対し、自らの公益性を自覚の上、積極的に役割を果たしていけるよう努めよう。

## 5 大規模災害への対応強化

相次ぐ大規模な自然災害に備え、日頃から地域住民、関係機関・団体と協働し、地域の防災力の向上を図るとともに、福祉サービス利用者が安心してサービスを受けられるよう支援体制の強化に努めよう。

併せて、被災時における地域の避難拠点としての機能強化及び施設間相互の連携の充実に努めよう。

## 6 福祉サービスの質の向上と利用者支援に向けた取組の強化

福祉サービスの質の向上と適切なサービス利用を支援するため、福祉サービス利用援助事業や苦情解決事業、第三者評価事業など、総合的な権利擁護体制の推進に努めよう。

## 7 共同募金運動の取組強化

民間の社会福祉活動を財源面から支援する共同募金運動の強化に取り組み、さらなる推進・拡大に努めよう。

令和4年10月26日

令和4年福岡県社会福祉大会

## 特別アピール

現在、我が国では、福祉人材の確保、養成、定着が喫緊の課題となっている。また、コロナ禍等により新しい生活様式への対応が求められ、人々の命と暮らしを守る役割を担う福祉分野の人材確保の必要性が一層顕在化した。その解決には、労働環境の整備、専門性を高める研修事業の充実等が急務であり、さらに福祉の仕事の意義や魅力を広く発信し、新たな人材発掘・養成及び定着に努める必要がある。

また、国は、急増する福祉ニーズに対応し、地域のセーフティネットとして社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等が持てる力を最大限に発揮することを期待している。しかし、現状では、十分な財源措置がなされているとは言い難く、感染症対策や物価高騰への対応など、今後、更なる財源の確保が図られなければならない。

国及び地方自治体においては、地域共生社会の実現に向け、社会福祉関係者の意見を十分に取り入れるとともに、国と地方における責任・財源の明確化を基本とした仕組みづくりを進めていただくよう、県内社会福祉関係者の総意をもって強く要望する。

令和4年10月26日

令和4年福岡県社会福祉大会

## 事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告には、「社会福祉法施行規則」第2条の25第3項に規定する附属明細書（事業報告の内容を補足する重要な事項）が存在しないので作成していない。